

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/general/kamisusi/index.html>



お も な 内 容

定例会議決結果一覧	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
一般質問	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
委員会での主な質疑内容	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
臨時会議決結果一覧	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
市議会のうごき	・ ・ ・ ・ ・	P. 16

投票率県内最下位脱却

平成25年参議院議員選挙の投票率は、平成24年衆議院議員選挙の最下位から県内44市町村中、37位となりました。

平成25年神栖市議会・第2回定例会

平成25年第2回定例会を6月13日から26日までの会期14日間の日程で開き、条例に関するもの2件、予算に関するもの1件、契約に関するもの6件、市道路線に関するもの1件、水道事業施設の廃止に関するもの1件、専決処分の承認を求めるもの1件、報告に関するもの5件、請願1件、意見書案1件の計19件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第1号	神栖市営墓地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	東日本大震災により被災した神栖市居切墓地の復旧事業として、近隣の市有地の一部に新たな墓地を設置することに伴い、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第2号	神栖市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	道路法施行令の一部改正に伴い、太陽光発電設備及び風力発電設備並びに津波からの一時的な避難施設としての機能を有する堅固な施設に係る道路の占用料を定め、併せて引用条項を整備するものです。	原案可決
議案第3号	平成25年度神栖市一般会計補正予算（第3号）	歳入歳出それぞれ2,837万1千円を追加し、補正後の予算規模を379億9,362万1千円とするものです。	原案可決
議案第4号	工事請負契約の締結について ・神栖市立波崎西小学校校舎耐震補強及び改修工事	5月10日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第5号	工事請負契約の締結について ・神栖市立矢田部小学校校舎耐震補強及び改修工事	5月10日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第6号	工事請負契約の締結について ・神栖市立太田小学校校舎耐震補強及び改修工事	5月10日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第7号	工事請負契約の締結について ・神栖市立波崎第二中学校校舎耐震補強及び改修工事	5月10日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第8号	工事請負契約の締結について ・24（仮称）土研跡防災公園備蓄倉庫建設工事	5月10日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第9号	神栖市道路線の認定について	開発行為に伴う寄附によるもの9路線について、市道として一般の用に供するため、道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第10号	水道事業施設の廃止について	国土交通省が整備する太田地区築堤事業の計画予定地に太田浄水場が位置するため、その施設を解体し廃止することから、議会の議決に付すべき公の施設の利用及び廃止に関する条例第3条の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。	原案可決
議案第11号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市一般会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ25万円を追加し、補正後の予算規模を379億6,525万円としたもので、5月15日に専決処分したものです。	承認
議案第12号	工事請負契約の締結について ・25北公共埠頭1号雨水幹線整備工事	6月6日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
報告第1号	平成24年度神栖市一般会計継続費繰越計算書 ・息栖小学校建設事業（仮設校舎建設事業）	地方自治法施行令第145条第1項の規定に基づき、報告するものです。	報告済
報告第2号	平成24年度神栖市一般会計繰越明許費繰越計算書 ・広報事業（東日本大震災記録集発行業務）・土地改良推進事業（県営土地改良事業費負担金）・漁港整備事業・道路管理事業（橋梁長寿命化修繕計画策定業務）・（仮称）土研跡防災公園整備事業（道路整備分）・市街地液状化対策事業（液状化対策地区事業計画作成）・市街地液状化対策事業（地盤液状化地区調査）・神之池緑地公園再生事業・（仮称）土研跡防災公園整備事業（公園整備分）・住宅管理事業（海浜住宅共同施設補修工事）・波崎西小学校建設事業・息栖小学校建設事業・植松小学校建設事業・矢田部小学校建設事業・太田小学校建設事業・柳川小学校建設事業・波崎第一中学校建設事業・波崎第二中学校建設事業・施設整備事業（土合体育館耐震補強及び改修工事）・火葬場、墓地復旧事業（（仮称）居切第二墓地整備工事）・農地、農業用施設復旧事業（深芝地区排水路工事設計監理業務）・農地、農業用施設復旧事業（波崎土地改良区災害復旧事業委託）・漁港施設復旧事業・市道幹線道路復旧事業・雨水排水路復旧事業（横瀬、知手中央第2地区）・小学校復旧事業（大野原西小学校グラウンド復旧工事）・小学校復旧事業（横瀬小学校、大野原西小学校、深芝小学校外構復旧工事）・中学校復旧事業（神栖第四中学校グラウンド及び外構復旧工事）	地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、報告するものです。	報告済
報告第3号	平成24年度神栖市一般会計事故繰越し繰越計算書 ・漁港施設復旧事業	地方自治法施行令第150条第3項の規定に基づき、報告するものです。	報告済
報告第4号	平成24年度神栖市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書 ・公共下水道復旧事業	地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、報告するものです。	報告済
報告第5号	公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社の平成24年度事業報告及び決算並びに平成25年度事業計画及び収支予算について	地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、報告するものです。	報告済
請願第1号	国益に反するＴＰＰに参加しないことを求める請願	「国益に反するＴＰＰに参加しないこと」を求めるものです。 （提出者：しおさい農業協同組合代表理事組合長 野口 嘉徳）	採 択
意見書案第1号	国益に反するＴＰＰに参加しないことを求める意見書	国益に反するＴＰＰに参加しないことを求める意見書について、内閣総理大臣ほか関係大臣に提出を求めるものです。 （提出者：安藤 昌義 議員）	原案可決

〈議員による賛否一覧〉

件 名		高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第1号	神栖市営墓地の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第2号	神栖市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第3号	平成25年度神栖市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第4号	工事請負契約の締結について ・神栖市立波崎西小学校校舎耐震補強及び改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第5号	工事請負契約の締結について ・神栖市立矢田部小学校校舎耐震補強及び改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第6号	工事請負契約の締結について ・神栖市立太田小学校校舎耐震補強及び改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第7号	工事請負契約の締結について ・神栖市立波崎第二中学校校舎耐震補強及び改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第8号	工事請負契約の締結について ・24(仮称)土研跡防災公園備蓄倉庫建設工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第9号	神栖市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第10号	水道事業施設の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	専決処分の承認を求めることについて ・平成25年度神栖市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第12号	工事請負契約の締結について ・25北公共埠頭1号雨水幹線整備工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
請願第1号	国益に反するTPPに参加しないことを求める請願	○	○	退	退	○	○	○	退	退	○	○	○	○	退	○	退	○	-	○	○	○	○	○
意見書案第1号	国益に反するTPPに参加しないことを求める意見書	○	○	退	退	○	○	○	退	退	○	○	○	○	退	○	退	○	-	○	○	○	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 -：議長】

※ 議案第4号と8号の伊藤大議員の退席は、地方自治法第117条の規定による除斥。

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。(議案第10号は地方自治法第244条の2第2項の規定によるもの)

一般質問

平成二十五年第二回定例会の一般質問は六月十四日と十七日に行われ、九人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



高橋 佑至 議員

環境問題について

問 北若松行政区の異臭についての市の対応を伺いたい。

(西野生活環境部長) 市では、化製場設置の許可権限を有する茨城県潮来保健所及び悪臭防止について所管している茨城県鹿行県民センターとともに工場に対し、改善の指導を行い、工場内の衛生保持や脱臭装置の改修、保守点検など臭気の防止対策の確実な実施について、強く指導しています。

問 臭気調査の結果について伺いたい。

(西野生活環境部長) 工場の製造設備が故障し、原料の腐敗による臭気の発生等が問題となっていた平成二十四年八月二十八日の測定では、規制対象二十二物質のうち二物質について基準を超過していましたが、十一月二十一日に実施した測定では、すべての物質について基準値を下回っています。

問 臭気調査の回数を多くするなど監視を強化できないか。

(西野生活環境部長) 臭気の測定は、専用の測定機器が必要なことから、専門業者に委託しなければならず、一回の測定に多額の経費を要しますので、頻繁に

測定を実施することは、困難と考えています。しかしながら、潮来保健所及び鹿行県民センターとともに状況を確認しつつ、改善に向けた指導を行っていきま

震災復旧について



額賀 優 議員

問 住宅の被害状況の判定基準を伺いたい。

(野口総務部長) 平成二十一年六月の内閣府による、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」、二十三年五月二日付内閣府政策統括官付参事官からの「地盤に係る住家被害認定の調査・判定方法について」を判定根拠としています。

問 深芝(豊田、昭田)地区における、東日本大震災復興交付金制度を活用した区画整理事業の可能性について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 平成七年に深芝区画整理事業施行区域の都市計画決定を

行ったものの、地権者の費用負担が高額であることなどから同意が得られず、十年に区画整理事業を断念した経緯があります。二十二年度には、区画整理に代わるまちづくりの手法として地区計画制度を導入するところまで協議が整いましたが、震災で甚大な液状化被害を被ったため、再検討が必要となりました。当該地区での区画整理事業は、復興交付金事業にはなじまない旨の見解がありま

公園の整備について

問 下幡木多目的広場の整備について伺いたい。

(保立市長) 平成二十一年度に下幡木行政区から芝生広場として一部芝張りの要望があり、二十三年度に工事を実施する予定でしたが、震災の影響により災害復旧等を優先的に実施するため、先送りにした経緯があります。地域住民の環境改善を図るため、来年度には工事が実施できるよう検討します。



境川幸雄 議員

安心・安全なまちづくり

問 茨城県AED等の普及促進に関する条例が施行されたが、市としてどのような普及促進していくのか。

(高安健康福祉部長) 初期救急には、AEDを含む心肺蘇生法が重要であることから、市ではその知識及び技能習得のため、市職員への研修や市民、事業所を対象に消防本部での普通救命講習を実施しており、今後消防本部や日本赤十字社、医師会が実施するAED等の救命講習などの啓発に努めていきます。

問 AEDをコンビニエンスストア等に設置して、協力を求めているかどうか。

(高安健康福祉部長) 設置費用や維持管理などの課題はありますが、県のAEDの設置促進に関する動向や設置補助などを踏まえ、検討していきたいと考えています。

問 去年の訓練を今年の津波避難訓練にどのように生かしたのか。

(西野生活環境部長) 避難場所が遠いという意見の対策として、避難場所を四十七カ所から六十六カ所に増やしました。防災行政無線が聞こえない、聞きづらいという対策として、エリアメール、緊急速報メールを情報伝達手段の一つとして取り入れました。また、新たに災害時要援護者への声かけや避難誘導については、支援者等の協力をいただきながら今年の訓練を実施しました。

問 避難場所の開錠方法について伺いたい。

(西野生活環境部長) 現在、小・中学校においては、学校の先生と市教育部署の職員の二名が担当者として開錠にあたることになっています。今後、避難場所周辺に居住する市長部局の職員と行政区を加えた四系統体制で開錠にあたるように検討しています。

問 先に避難した人が鍵をあけられるように、震度感知式の鍵ボックスを設置してはどうか。

(西野生活環境部長) 有効性を確認した上で、一部の避難場所に整備すべく検討しています。

学校施設について



西山正司 議員

問 鹿行学区でのエアコンの設置状況と市の設置に對する考えを伺いたい。

(野口教育部長) 百里基地騒音エリア内の行方市と鉢田市の学校施設を除き、未設置です。エアコン設置については、節電の取り組みを踏まえながら今後の課題として検討していきます。

問 校舎の窓ガラスにビニールフィルムの貼り付けの考えと、実施した場合の金額を伺いたい。

(野口教育部長) 一教室の外側窓ガラスの平均面積は十六平方メートルで約三十万円程度、市内小・中学校二十三校、五百八十教

室で約一億七千四百万円程度の試算となり、今後も現場の状況や意見を伺いながら、検討します。

鳥獣対策について

問 カラスの捕獲方法について伺いたい。

(西野生活環境部長) 捕獲小屋による捕獲は、深芝地区、東和田地区及び須田地区の市内三カ所の緑地などに設置しています。また、猟銃による捕獲は、狩猟期間内に神栖地域で一回、波崎地域で二回実施しています。

問 ごみの指定袋を黄色い袋に変えた場合の値段を伺いたい。

(西野生活環境部長) 現在の指定袋は、通常一枚十一円から十二円で購入できますが、黄色い袋にした場合には十九円から二十六円程度になります。

問 野犬対策について伺いたい。

(西野生活環境部長) 茨城県動物指導センターが週に二日、市内の巡視と捕獲箱などによる野犬の捕獲を行っています。捕獲頭数は、平成二十二年度が四百六十九頭、二十三年度が二百八十二頭、二十四年度が三百二十四頭となっています。

問 犬・猫の不妊、去勢手術に対する補助制度と実績について伺いたい。

(西野生活環境部長) 一年間に一世帯当たり犬、猫それぞれ一頭を限度に手術費の三分の一を補助するもので、上限額は一万円です。補助実績は、平成二十二年度は犬六百六十九件、猫二百六十九件、補助総額三百四十四万七千二百円、二十三年度は犬百五十三件、猫二百八十二件、補助総額三百四十四万八千五百円、二十四年度は犬百八十八件、猫三百十件、補助総額

三百七十六万六千六百円です。

福祉の概況について

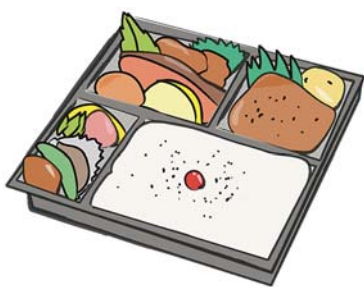
問 認知症対策について伺いたい。

(高安健康福祉部長) 認知症に対する理解を高めるための啓発活動として「認知症サポーター養成講座」を実施しています。また、認知症の方と家族を支援するため、希望する家庭に見守り訪問を行う「やさらぎ支援員養成講習会」を平成十四年から実施しています。さらに、認知症予防のため、「シルバリーハビリ体操教室」や「水中ウォーキング教室」などの介護予防教室を開催しています。また、昨年度から厚生労働省のモデル事業にある介護予防強化推進事業を実施し、住民ボランティアによる高齢者の居場所づくりとあわせて認知症予防や症状の改善にも取り組んでいます。

問 配食サービスについて伺いたい。

(高安健康福祉部長) 高齢者への配食サービスについては、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯のうち、買い物や調理が困難で、栄養改善が必要と思われる方に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行うことを目的として、自宅へお弁当を配達するサービスです。

障害のある方については、ホームヘルパーによる家事援助により食事の確保ができますが、配食サービスとしては現在実施していません。



生活保護基準について

問 生活保護基準引き下げによって受給していない世帯の影響について伺いたい。

(野口総務部長) 個人住民税の非課税限度額が、生活保護基準を勘案して定められた経緯がありますが、今回の生活保護基準改定による平成二十五年度の個人住民税への影響はありません。

また、非課税限度額については、二十六年以降の政府の税制改正の論議の中で検討されることになっています。



長谷川治吉 議員

広報紙について

問 広報紙のデジタルブック化について伺いたい。

(保立市長) 携帯端末等が普及し、何処でも気軽に、より便利に電子書籍化した書物を見ることができ環境が整いつつあることから、市としても、先進自治体の導入事例を踏まえ、導入に向け検討してまいります。

問 広報効果測定の実施について伺いたい。

(野口企画部長) 電子メールによる意見や、市政モニターとの意見交換会などの機会に意見や感想などいただいています。専門的な知識を有する人に評価、分析を依頼する等の広報紙の本格的な効果測定を行う前に、広報紙のモニター制度の導入を検討したいと考えています。

子育て支援について

問 子ども子育て支援法に伴う支援計画の取り組みについて伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十五年度は、保護者が望む子育て支援のニーズ調査、集計分析を行います。二十六年度は、計画書を県に提出し、協議・調整後、支援事業計画が確定し、二十七年年度からは、事業計画に基づき、各種事業を展開してまいります。

問 一時預かり保育事業の保育料について伺いたい。

(高安健康福祉部長) 公立保育所の受け入れ時間及び保育料は、利用時間が四時間までで、九百円、四時間を超える場合千九百円、生活保護法による被保護世帯は無料です。

問 一時預かり保育事業の職員の配置基準を伺いたい。

(高安健康福祉部長) 保育士の配置基準については、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に則り配置しています。○歳児三人につき一人以上、四歳児三十人につき一人以上など、年齢及び人数に応じて保育士を配置しています。

デマンドタクシーについて

問 デマンドタクシー利用状況と乗り継ぎサービスの利用状況を伺いたい。

(野口企画部長) 年間の延べ利用者数は、本格運行を開始した平成二十年度が約二万六千二百人で、二十四年度が約二万九千九百人と四年間で約三千七百人増加しています。

二十二年度から開始した乗り継ぎサービスの二十四年度の利用状況は、北エリアから三十六人、中北エリアから八十七人、中南エリアから二人、南エリアから

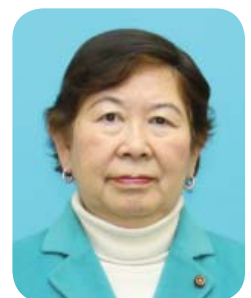
一人です。

問 運行エリアの改善について伺いたい。

(野口企画部長) デマンドタクシーの運行エリアについては、利用者の利便性を高める必要がある一方、見直しを行うにあたっては、タクシー事業者や路線バスに与える影響、エリア設定や料金の設定など、多くの課題があることから、慎重に対応すべきと考えています。



生活保護受給者への自立支援策について



佐藤節子 議員

問 生活保護受給世帯と保護費の推移を伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十二年年度の生活保護受給世帯数は、五百八世帯で保護費は十二億三千二百八十九万円、二十三年度が五百四十二世帯で十二億三千三百三十一万円、二十四年度が五百七十七世帯で十三億四千二百三万円となっています。

問 生活保護受給者をどう自立させていくのか。

(高安健康福祉部長) 就労可能な生活保護受給者に対し、ハローワーク・いばらき就労支援センターと連携

しながら、就労に向けて相談・指導を行い、支援に努めています。

市内の空き家対策について

問 市内に廃屋はどの位あるのか。

(西野生活環境部長) 平成二十五年五月末で四十八戸を把握しています。

問 廃屋等に関する問合せや苦情があった場合の対応を伺いたい。

(西野生活環境部長) 神栖市あき地等の管理の適正化に関する条例の規定に基づき、空き家等の所有者に対し、補修又は取り壊し等の改善依頼を文書により行い、改善されない案件については、再度通知し、また、危険家屋等については、可能な限り直接所有者を訪問し、改善のお願いをしています。

問 条例の強化を含め、今後の取組みを伺いたい。

(西野生活環境部長) 行政委員の協力を得ながら、危険な状態にある廃屋等の実態把握に努めており、今後は市による現地調査及び所有者確認を経て、放置された危険な廃屋等について、撤去や補修管理を促すための制度も含め、検討していきます。

子育て支援策について

問 市の子育て支援策について伺いたい。

(保立市長) 保育所については、平成二十四年度までに新設六園、改築二園、増築四園の整備を行い、定員増を図りました。放課後児童クラブについては、クラブ室が確保できない小学校に専用室を整備し、放課後児童の遊び場の提供と環境整備に努めてきました。また、第三子以降就学前保育料無料事業、病児・病後児

保育事業等も引き続き取り組んでいきます。

(高安健康福祉部長) 市内二十三カ所に設置された保育所での児童受入れ、児童の預かりや送迎等の支援を行うファミリーサポート支援事業や、マル福・神福制度による医療費助成などの支援を行っています。

問 待機児童数を伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十五年四月一日現在、五人です。

問 市内に認定こども園はあるのか。

(高安健康福祉部長) 幼保連携型の「認定こども園ひらいずみ」が設置されています。

問 認定こども園とはどのようなものなのか。

(高安健康福祉部長) 幼稚園と保育所等の制度の枠組みを超え、それぞれのよい

ところを生かしながら両方の役割を担う施設の高機能化を目指す制度で、保護者の就労状況にかかわらず未就学児を受け入れ、教育相談活動や親子の集いの場を提供するものです。

認定こども園には、幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地域裁量型があり、都道府県が認定します。

問 民間保育園の今後の整備予定を伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十五年年度に一つの保育所が改築を行い、四十人の定員増の予定です。

神栖市の産業振興について

問 ピーマンの価格下落の要因と市の対応について伺いたい。

(山口産業経済部長) 震災後の風評被害による価格下落からの回復の厳しさ、他地域との出荷時期の競合などによる競争の激化が考えられます。神栖のピーマンは国内生産量で大きなシェアを占めていることから、市場や販売店との結びつきをこれまで以上に深めながら、安心・安全で新鮮なピーマンを生産していくことが重要と考えています。



村田康成 議員

問 農業・水産漁業の燃料価格高騰に対する経営安定の取り組みを伺いたい。

（山口産業経済部長） 農業の燃油対策事業として、国の施策による施設園芸の省エネ設備導入と燃油価格高騰時の補填制度が制定されています。

（伊勢田波崎総合支所長） 国の漁業経営セーフティネット構築事業が実施されており、平成二十五年七月より二十六年度末まで、現行の支援に加え、燃油価格に対する支援策の拡大が図られています。

問 企業の現況と今後の見通しについて伺いたい。

（山口産業経済部長） 三菱化学のエチレン設備の縮小のほか新日本ソーラーシリコンの撤退を把握しています。また、三菱化学において今後はコンビナート企業内へ酸化エチレン等の提供を継続するほか、電池原料をはじめとした競争力のあ

る製品へと生産体制の変化を図ると伺っています。

問 企業との連携について伺いたい。

（山口産業経済部長） 鹿島港の整備促進、工業用水の単価低減、波崎高校への工業化学科設置、国際バルク戦略港湾の選定、東日本大震災からの早期復旧など企業と連携しながら推進してまいりました。

問 観光産業における年間集客数の推移を伺いたい。

（山口産業経済部長） 平成二十四年度集客数は、さくら祭り、海水浴場、花火大会、スポーツ合宿を含め、約三十三万三千五百人となっています。集客数全体として、原発の風評被害を払拭しきれない海水浴場を除き、震災前と比較しても回復しつつあります。

問 高速道路の鹿島港周辺への延伸について伺いたい。

（貝戸都市整備部長） 近隣市及び関係諸団体と東関東自動車道水戸、潮来、鉾田間の早期開通と潮来インターチェンジから鹿島港までの道路延伸に向けた速やかな調査開始と事業決定の要望をしてきた結果、国の平成二十五年度道路調査の見通しの中で、潮来インターチェンジから鹿島港周辺まで高速道路を延伸することについての調査費が計上されたものです。

市政への住民参加について

問 市民協働施策について伺いたい。

（保立市長） 多様化する市民のニーズや地域の課題を的確に捉え、きめ細やかな行政サービスを行なうために、市民の皆さんにも積極的にまちづくりに参加して

いただくことが重要と考えます。

問 地域コミュニティの今後のあり方について伺いたい。

（保立市長） 現在進めている地域コミュニティ協議会は、小学校区を基本とする地域を活動範囲とし、さまざまな団体が連携、協力し、コミュニケーションの醸成や地域の課題解決等の活動を行なっていくものであり、市としては、地域の特性に合わせた支援を展開していきます。

防災公園について

問 進捗状況と今後について伺いたい。

（貝戸都市整備部長） 平成二十二年度の着工から二十四年度末までの事業ベースで、総事業費約三十五億円に対し十六億円となり、割合として四十六パーセントが整備済みです。本年度は、

備蓄倉庫の建設やトイレ、あずまや等の建築物をはじめ、ソーラー照明、大型遊具、園路、広場、植栽工事などを実施し、二十六年六月に防災公園の開園を目指しています。



関口正司 議員

市民のくらしと福祉

問 生活保護基準改定の内容と対象について伺いたい。

（高安健康福祉部長） 改定の内容は、生活扶助費の見直し、勤労控除の見直し及び勤労自立給付金の創設等です。現在受給している保護者全員が対象となります。

問 市営住宅に入居している生活保護受給者は何人か。

(貝戸都市整備部長) 十六人です。

問 生活保護受給者で高齢者の割合を伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十四年度の実績は、六百四十九人のうち、六十五歳以上が三百四十五人で五十三パーセントです。

問 最近の市営住宅の建設状況について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 平成二十年度になぎさ教職員住宅を改修して海浜第三住宅に転用し十八戸を整備していることから、現在は新たな市営住宅の建設計画はありません。

国保と年金について

問 国民年金の滞納処分で、国民健康保険の被保険者証の返還を求めたことはあるか。

(高安健康福祉部長) 国民年金の保険料の未納者に対して、国民健康保険証の返還を求めることはありません。

問 国民健康保険被保険者の保険給付費の状況及び実施について伺いたい。

(高安健康福祉部長) 平成二十四年度は三十九万五千件で前年比二・七パーセント増、保険給付費は六十五億九千万円で前年比四・三パーセントの増です。

企業減税と今後

問 農業、中小商工業の減税について伺いたい。

(野口総務部長) 市税の減税に関しては地方税法に定

める枠組みの中で、市独自の減税策を行うことは困難な状況です。

問 コンビナートの各企業の減税について伺いたい。

(山口産業経済部長) 「神栖市産業活動活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例」と「神栖市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除による条例」による課税免除を行っております。

問 農業の支援策について伺いたい。

(山口産業経済部長) 水田農業については国の「経営所得安定対策交付金制度」の活用や、市独自の制度である「水田農業構造改革対策事業」において、水田の保全管理から麦や大豆などへの作付品目を奨励し、営農の活性化と遊休農地の活用を推進します。施設園芸農家については、鉄骨ハ

ウス建設への補助や天敵昆虫の利用等による減農薬栽培、養液土耕栽培技術等の近代化による支援策を講じています。

問 中小企業の支援について伺いたい。

(山口産業経済部長) 国、県等関係機関の支援制度に加え、市の制度として自治振興金融制度等に係る利子補給及び信用保証料の全額または一部を補助することにより金利負担の軽減を図っております。また、中小企業の資金繰り安定に資するために自治金融制度における運転融資資金の限度額を五百万円から一千万円に増額し、自治・振興金融の運転資金の融資期限を五年から七年に延長するための条例改正を、平成二十五年三月に行い四月から実施しています。

原発廃炉を

問 放射能汚染による市民の健康への影響と健康被害の相談の有無について伺いたい。

(西野生活環境部長) 市民の安全・安心な生活環境を確保するため、独自に放射能汚染に係る各種測定を行い、健康への影響を注視しており、その測定・検査結果では、現状においては健康への影響はないと考えられます。また、市民からの健康被害の相談はありません。



遠藤貴之 議員

災害時の対応について

問 地域防災についての見解を伺いたい。

(保立市長) 大規模災害発生時には、道路の寸断や停電、断水などライフラインの寸断が広範囲に起こるので、公的機関だけで対応できるものではありません。また、災害はいつ起こるかわからないことから、市民一人ひとりが防災訓練への参加や非常食の備蓄など災害への備えを行い、災害に強いまちをつくるため、各分野で自らが地域の課題を考え、実行していくことが重要だと考えています。

問 地域防災計画で大きく改訂された点を伺いたい。

(西野生活環境部長) 茨城県津波浸水想定をもとに、最大クラスの地震、津波想定に対応した「津波災害対策計画編」を新設しました。

問 災害応急対策に関する活動マニュアル等の整備はできているのか。

(西野生活環境部長) 平成二十四年度末に地域防災計画に併せて、職員初動マニュアルの改訂版を作成し、避難所運営マニュアルを二十五年度作成する予定です。

問 災害時、他の部局との連携体制はどのように構築されているのか。

(西野生活環境部長) 職員初動マニュアル改訂は、各部局とのヒアリング等を行い作成しました。避難訓練の実施に当たっては、他部局と調整しながら計画し、前回の訓練では、福祉部門

との連携を重点に実施しました。今後、地域防災計画や職員初動マニュアル改訂版を用いて、各部局との連携体制の構築を図っていきたいと考えています。

問 燃料の調達について、協定等が締結された給油所は市内に何力所あるのか。

(西野生活環境部長) 平成二十三年十月に茨城県石油商業組合神栖支部と「災害時における支援に関する協定」を締結し、災害時には、その会員である市内二十二力所の事業所において、緊急用車両に対する燃料等の供給を優先的に受けることになっています。

問 輸送関係の災害時協定の締結状況を伺いたい。

(西野生活環境部長) 茨城県内全市町村と締結している「災害時等の相互応援に関する協定」において、車両や船舶の提供を受けるほか、茨城県トラック協会鹿

行支部、はさき漁業協同組合とも協定を締結しています。

問 避難場所における備蓄数量を伺いたい。

(西野生活環境部長) 市内三十七力所の避難場所に、食糧一万七百二十四人分、保存水一万五百五十三人分と約一万人分の三日間を賄う数量を備蓄しています。毛布は、市全体で千五百四十一枚の備蓄があり、応急医薬品等は、小・中学校等に約千三百人分の応急医薬品の備蓄をしています。

問 災害時要援護者の登録人数を伺いたい。

(西野生活環境部長) 平成二十五年四月一日現在、千九百三十人です。

問 災害時要援護者の安全確保と避難支援の実施について伺いたい。

(西野生活環境部長) 災害が発生した場合には、災害時要援護者避難支援マニュアルに沿って行政区や自主防災組織等を含む地域支援者が、要援護者宅を訪問するなどし、避難準備情報の伝達や安否確認、避難誘導を実施します。安否確認情報を市が集約するとともに、福祉避難所の設置など地域と市が一体となって被災者への対応を実施するものとなっています。



委員会での主な質疑内容

本会議において十一件の議案が所管の常任委員会及び東日本大震災復興調査特別委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、各委員長からいずれも原案のとおり可決すべきものと報告されました。

◆教育福祉委員会

(三好 忠 委員長)

〔議案第四号〕

問 波崎西小学校の工事施工中に、市民等が緊急避難する際、屋上への避難経路を伺いたい。

答 屋上改修工事は分割施工で行い、屋上の避難スペースを確保した状態を維持したいと思います。内部改修工事中の避難経路についても、階段等の経路を確保し、矢印等の誘導表示を設置し、市民が安全に避難できるように、保護者等に文書配布します。

問 分離発注の考えはなかったのか。

答 建築工事が主であり、電気・機械設備工事は全体的に割合が少なく付随する工事であるため、本体と一体的に整備を行うことが効率的であることから、一括発注としました。

〔議案第五号〕

問 矢田部小学校の耐震化を進めていく上で、学校統廃合との整合性について伺いたい。

答 学校の統廃合については、学校適正規模適正配置協議会において協議中であり、その結果については、まだ時間を要するため、耐

震化工事を進めているところです。

〔議案第七号〕

問 波崎第二中学校の改修工事に、自然エネルギー導入の考えはなかったのか。

答 今回の工事は、既存校舎の耐震補強と災害時の緊急避難場所としての避難スペースの確保を優先したもので、耐震化事業終了後、導入を検討していきます。

問 国からの補助について伺いたい。

答 文部科学省の環境改善交付金で、補助率は原則三分の一です。



◆都市環境委員会

(後藤潤一郎 委員長)

〔議案第一号〕

問 墓石の被害状況を伺いたい。

答 被害がなかった墓石は三十七基、被害のあった墓石が百九十基あり、その中で被害の大きかったものが百四十八基です。

問 種別の第一種、第二種は区画面積で分かれるのか。

答 区画の面積で分かれており、第一種は八・二六平方メートル未満、第二種は八・二六平方メートル以上となります。

問 基礎部分の撤去・処分費を市が負担する以外に使用者の負担軽減はないのか。

答 現在のところありません。

問 墓地は特定工作物に当たると思うが、開発許可など墓地設置の手続きについて伺いたい。

答 新墓地の造成については、面積が一ヘクタール未満であり特定工作物には当たらないことから、開発許可取得の必要はありませんが、神栖市墓地、埋葬等に関する法律施行条例の規定に基づき、周囲百メートルの建物所有者や道路管理者の同意取得などを行い、許可を取得し実施しているものです。

問 新墓地の設置については、使用者とのコンセンサスは得られたのか。

答 使用者に対しアンケートを実施し、その結果と墓地の必要性に鑑み、当該地における新墓地の設置を決定したものです。

〔議案第八号〕

問 備蓄倉庫の夜間停電時の対応を伺いたい。

答 平成二十四年度に整備した自家用発電機が自動的に起動し、この備蓄倉庫をはじめ、公園内のトイレや街灯などの各施設に電力供給できるようになっています。

問 防災公園にはどの位の市民が一時避難できるのか。

答 公園内には約六万人が一時的避難可能であり、アリーナ内への一時避難可能な一万人と合わせますと、約七万人が一時的避難可能であると考えられます。

問 備蓄倉庫の予定価格と応札業者数を伺いたい。

答 設計委託業務の予定価格は税抜き六百七万円、応札業者数は二十三者であり、建設工事の予定価格は

税抜き二億千四百八十三万円、応札業者数は六者です。

問 防災公園内の警察署以外の主な建築物について伺いたい。

答 アリーナ、トイレ四棟、あずまや等を予定しております。

〔議案第十号〕

問 太田浄水場には、アスベストは使用されているのか。

答 使用されていません。

問 太田浄水場は、堤防区域に位置しているのか。

答 国土交通省が整備する太田地区築堤事業の計画予定地に含まれています。

〔議案第十二号〕

問 立杭が二カ所で五百メートルの推進工事が可能なのか。

答 中大口径推進工事であ

り、中間に中押機を用いて二カ所で押す工法のため可能です。

問 和田山緑地に入っている管の状況と雨水を北公共埠頭に流せるようになった経緯について伺いたい。

答 鹿島開発時に茨城県が施工した管渠で現在は一部を除き市が管理を行っており、管渠径は、主要部で概ね千二百ミリメートルから二千三百ミリメートルです。北公共埠頭への放流については、関係機関と協議し可能となったものです。

問 上流部からの工事施工の理由について伺いたい。

答 被災した平泉東調整池の貯留量低下と防災公園及び警察署に関連した道路の浸水被害対策を重視したためです。



◆東日本大震災

復興調査特別委員会

(五十嵐清美委員長)

〔議案第三号〕

問 災害復旧事業費に係る補正予算は、今後も見込まれるのか。

答 道路関係の事業費で、見込まれています。

問 震災ごみについて、何を、どのような方法でリサイクル処理しているのか。

答 コンクリートがらを使用して、液状化した道路の地盤の強化を図っています。また、瓦については、粉碎してリサイクルできるように計画しています。

松くい虫の被害状況と対応について現地調査を実施

総務産業委員会（安藤昌義委員長）では、6月19日に委員会を開催し、日川浜から波崎シーサイドパークまでの海岸山林の松くい虫の被害状況と無人ヘリコプターによる松くい虫防除の薬剤散布について説明を受けるなど、現地調査を実施しました。

平成25年神栖市議会・第2回臨時会

平成25年第2回臨時会を5月9日に会期1日間の日程で開き、予算に関するもの1件、契約に関するもの2件の計3件の審議を行い、いずれも全会一致で、原案のとおり可決されました。

議案議決結果一覧

議案番号	件名	内 容	議決結果
議案第1号	平成25年度神栖市一般会計補正予算(第1号)	歳入歳出それぞれ600万円を追加し、補正後の予算規模を379億6,500万円とするものです。	原案可決
議案第2号	工事請負契約の締結について ・24市災神栖中央幹線復旧第2号工事	4月26日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第3号	工事請負契約の締結について ・24市災神栖中央幹線復旧第3号工事	4月26日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決

〈議員による賛否一覧〉

件名	高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第1号 平成25年度神栖市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第2号 工事請負契約の締結について ・24市災神栖中央幹線復旧第2号工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第3号 工事請負契約の締結について ・24市災神栖中央幹線復旧第3号工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 -：議長】
 ※議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

表彰状・感謝状の贈呈

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会から次の方々に表彰状及び感謝状が贈られました。いずれも永きにわたり、市政の振興に努められた功績が認められたものです。

全国市議会議長会表彰状受賞者	茨城県市議会議長会表彰状受賞者	全国市議会議長会感謝状受賞者
神崎 清 議員	飯田 耕造 議員	泉 純一郎 議員
伊藤 大 議員	安藤 昌義 議員	
	佐藤 節子 議員	
	五十嵐 清美 議員	
	後藤 潤一郎 議員	



委員会が行政視察を実施

地域振興, 農林水産行政について視察 = 総務産業委員会

5月22日から24日の日程で、鹿児島県薩摩川内市の「自治基本条例」について、宮崎県日南市の「6次産業化等支援事業」についての視察を行いました。

薩摩川内市では、まちづくりの基本となる考え方や、市民、市議会、市長や市の職員の役割を明らかにし、いっしょに力を合わせて住みやすいまち、活力のある地域社会をつくっていくための大切な仕組みを定めていました。

日南市では、農林漁業者の所得が低下する中、自らが、生産から加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化の支援や農林漁業者と商工業者等が連携して商品製造等に取り組む農商工連携を進めていました。



教育行政, 福祉行政について視察 = 教育福祉委員会



5月15日から17日の日程で、愛知県北名古屋市の「ホリデー教室」について、滋賀県東近江市の「発達支援センター事業」についての視察を行いました。

北名古屋市では、児童・生徒の基礎的な学力の定着に向け、学校の授業についていくのが不安だという希望者を対象に、土日や夏休みなどの長期休暇を利用した「ホリデー教室」を市独自の事業として全小・中学校で実施していました。

東近江市の発達支援センターでは、ひとりひとりの発達の状況に応じ、医療・保健・福祉・教育などの各関係機関が連携して総合的かつ継続的な相談・支援を行っていました。

生活環境行政, 土木行政について視察 = 都市環境委員会

5月15日から17日の日程で、富山県富山市の「再生可能エネルギー推進の取り組み」について、石川県加賀市の「町屋再生事業」についての視察を行いました。

富山市では、豊富な包蔵量を誇る水力や、森林資源から生み出される木質バイオマスをはじめ、太陽光や循環型バイオマス燃料製造など、地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーが広く活用されていました。

加賀市では、大聖寺地区内に残る町屋などの歴史的建物を対象として、外観の修繕や構造の補強、賑わい創出に貢献する施設への改修する場合の費用の一部を支援する補助制度が行われていました。



市議会のうごき

6月

5日 議会運営委員会
13日 議会運営委員会
第2回定例会開会・議員協議会
14日 一般質問
17日 一般質問
18日 議案質疑
19日 常任委員会
20日 東日本大震災復興調査特別委員会
26日 第2回定例会閉会

7月

1日 茨城県市議会議長会視察研修会
（福島県会津若松市）
2日
3日 鹿島地方事務組合理員研修会
（沖縄県浦添市・うるま市）
5日
10日 議会運営委員会行政視察
（北海道東神楽町・江別市）
12日
19日 茨城県東市議会議長会定例会
23日 鹿行広域事務組合理議会視察研修
（山梨県富士吉田市・市川三郷町）
24日
29日 鹿行広域事務組合理議会臨時会
茨城県後期高齢者医療広域連合
議会議員説明会・臨時会

8月

(予定)

1日 議会だより編集委員会

次回の9月議会予定

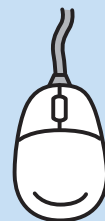
期 日	曜 日	日 程 (案)
11日	(水)	本会議 (開会, 提案理由説明)
12日～13日	(木)～(金)	本会議 (一般質問)
14日～16日	(土)～(月)	休会
17日	(火)	本会議 (議案質疑)
18日	(水)	休会 (各常任委員会)
19日	(木)	休会 (決算特別委員会)
20日	(金)	休会 (決算特別委員会)
21日～23日	(土)～(月)	休会
24日	(火)	休会 (東日本大震災復興調査特別委員会)
25日～26日	(水)～(木)	休会 (議事整理)
27日	(金)	本会議 (委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は平成25年第3回定例会（9月）の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

インターネットによる議会（本会議）の生中継と録画中継を実施しておりますので、市議会ホームページからご覧いただけます。



編集委員会では、議会や本紙に対する皆様のご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314-0192
神栖市溝口 4991-5
神栖市議会事務局
電話 0299-90-1172 (直通)
Eメール: gikai@city.kamisu.ibaraki.jp

神栖市議会だより編集委員会
委員長 境川 幸雄
副委員長 西山 正司
委員 長谷川 治吉
五十嵐 清美
村田 康成



今回は平成二十五年第二回定例会の内容を中心とした「かみす市議会だより」第三十六号をお届けします。
クールビズで行われた一般質問では九人の議員が二日にわたり、市政全般について執行部に見解を問いました。
三十三号から議案の賛否結果一覧を掲載しております。

編集後記